

質 問	日 本 共 産 党	民 主 党	幸福実現党	社 会 民 主 党
30 人学級について	少人数学級は一人ひとりの子どもを大切に育てるために必要な条件です。日本共産党は教職員のみなさんや保護者、地域の方々とともに自治体独自の少人数学級実現の取り組みを進めてきました。今では 46 道府県に広がっており、この流れをさらに進めるため、国による教職員定数増をはかり、常勤教職員を増やして、国として「30 人学級」を実施させるため全力を尽くします。	安心して子育てと教育ができる政策の一環として「国の責任で 30 人学級を実施すること」に賛同します。	もっと人員を増やすことは国の赤字につながり反対。	国の責任で 30 人学級を実施するよう主張しています。
教育予算について	日本の教育予算水準は OECD 諸国最下位で諸国平均の 7 割にも達していません。そのため、日本はヨーロッパと比べて教育条件が大きく立ち遅れています。財界は教育予算削減の圧力をかけていますが、妨害をはねのけて教育予算をせめて OECD 平均まで計画的に引き上げることが必要だと考えます。	中学校卒業まで 1 人当たり年 31 万 2000 円の「子ども手当」を支給します。高校は実質無償化し、大学は奨学金を大幅に拡充します。	予算を上げることより、授業の質を上げることが重要。	教育予算が少なすぎることは言を待ちません。先進国並みの対 GDP 比 5% に引き上げます。与野党逆転、政権交代によって実現しましょう。
教員免許更新制度について	教員免許更新制度は中止すべきです。この制度のねらいは教員の身分を不安定にして、政府言いなりの「物言わぬ教員づくり」を進めることです。しかも大量の教員には「講習」が義務付けられているのに、その講習の開設義務が誰にもない、講習中の代替要員もないなど制度的にも破綻しています。	教員が職責を全うできるように、教員免許制度を抜本的に見直します。教員数を拡充するとともに、教員の養成課程は 6 年制（修士）とし、養成と研修の充実を図ります。	教師の質を上げることになり賛成。	改正教育基本法と教員免許更新制度などを導入する教育 3 法を抜本的に改正し、自由な教育を取り戻します。
[政治と金]について	営利が目的の企業からの政治献金は、必ず企業利益につながる見返りを求めるのが本質であり、政治をゆがめる温床です。部分的な政治資金規正法「改正」をしても抜け穴を悪用した不正事件が後をたちません。あれこれの条件をつけずに企業・団体献金はきっぱり禁止すべきです。 政党助成金は税金を政党で分け取るもので、「思想・信条の自由」や「政党支持の自由」に反する憲法違反の制度です。制度を廃止し、その税金は国民のために使うべきです。日本共産党は、企業・団体献金も政党助成金も受け取っていません。	3 年後から企業団体の献金及びパーティ券購入禁止をマニフェストにうたっています。	もっと透明性を高めるよう努力することが必要です。	企業・団体献金はいたっていない。禁止すべきと主張しています。

☆衆議院選挙投票日（8月30日）

☆期日前投票について 8：30－20：00 必要な物（選挙入場券または免許証等の身分証明書）

※印鑑は要りません。